

問 規制緩和は村民憲章、理念に近づくか

答 村民憲章を再認識する必要がある



伊藤まゆみ議員

【村づくり、住民参加・情報開示について】

問 住民からの「開発基準見直しに関する要望書」の「村民が審議過程を知ることができるよう、審議会を公開するよう指導してください。また、変更の最終決定は全村民の理解を得てから行ってください。」にどう対応されるか。

村長 審議会に諮問している立場であるので、審議会の調査・審議を見守る必要がある。個人情報を取り扱う場合などは、長が会議に諮り非公開とする時もある。

問 民間団体主催の「100年後の白馬を考えるシンポジウム」で、ヤフーの宮坂社長は我が村の村民憲章をとて

褒めてくれた。そして「村の成功の定義は、村民憲章という理念、志に近づいたかが物差し」であると言っていた。規制の緩和は村民憲章、村の理念に近づくと思われるか。

村長 観光も多様化している状況にある。最終的には私が判断し提案していく。もう一度足元を見つめなおす意味で、村民憲章を再認識する必要がある。

【総合戦略について】

問 基本目標で「新規正規雇用者」の平成31年度目標値が50名となっているが、どのように導き出したか。

村長 平成26年の基準値30人に対して5年後に50人。20名の増加分は期待値として掲げたもの。

問 過去的一般質問で「開発基準の規制緩和は雇用の創出、通年雇用につながる」といった趣旨の答弁があった。規制緩和により、正規雇用者の目標値にどの程度達するか。

村長 どの程度の業種や規模を見込むのかなどは、先程の答弁と同様、観光産業の発展を期待するものであり、数値的資料はない。

問 小谷村のグリーンンプラザ白馬は、従業員118名で正社員は74名、うち小谷村の現地採用者は16名約5人に1人。あ

のような大型ホテル1棟で当村の目標値にほぼ達成する。しかし、収容人数は1331人で50人宿泊可能な施設の26軒分。たとえ目標値に近い雇用の拡大につながっても、自営業者が減る可能性が高いがどう思われるか。

村長 環境審議会に委ねているところだ。動向を見ながら判断していきたい。

問 現在の道の駅を拡大するのは、

新たに場所を選定するのか。

村長 本村で求められる姿は、総合観光情報の発信地として、さらに地元の特産品・農産物・林産物の集中管理機能を持たせ、地域循環経済の中心となること。現在のものを拡大するのではなく、「新たな道の駅」として総合戦略にも位置付けられている。

問 本村独自の商品はあるのか。

農政課長 道の駅での地場産を使つた紫米関連、そば粉、地場産を使つたおやき等々は32品目。地場産直売所での農産物は200品目。紫米の売り上げ量は6〜7トンで、袋入れの米に換算すると850〜900万円程度。



村民憲章を実現する村になる。

「白馬岳・姫川に象徴される豊かな自然風土は、わたくしたち白馬村民のいのちです。」

そのための事業(行政、観光、自然保護、教育)をみんなでやる。

3%の変化を100年続け20倍の巨大な変化を 今よりも20倍、白馬は美しくなれる。

(文：宮坂ヤフー社長基調講演の「まとめ」より、 写真：庁舎入口左にある白馬村民憲章の碑)